

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367  
振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言

ソ連崩壊から五年、いま世界は……………	2
「社会党・総評ブロック」の終焉……………	3
——自治労臨時大会傍聴記——	
資料1 「連帯する会」「推進労組会議」合同単産代表者会議……………	4
「民主党支援」を基軸にたたかう(九六・九・一九)	
資料2 自治労選挙闘争方針(九六・九・二九)……………	4
労働組合の団結重視	
資料3 連合と政党との関係について(九六・一〇・三)……………	10
民主、新進党を中心に社民、さきがけとも「協力・協調」	
多国籍企業下の労働組合の役割痛感……………	5
——友情と連帯深めた訪米交流——	
◇投稿◇ プロレタリアのイデオロギー……………	8
——われわれの運動についての試論——	
『首切り』は正義と政府関係文書は主張……………	11
反失業、反差別の連帯の取り組み強める……………	13
——嵐のように進む公務員のパート化の波——	
◇書評◇ 国際スパイゾルゲの真実・引き裂かれたスパイ……………	15
読者からのおたより……………	14
編集部だより……………	14

# 旬刊 社会通信

NO. 651

一九九六年一〇月二二日号

一九九六年一〇月二二日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## 巻頭言

## ソ連崩壊から五年、今世界は

歴史的激動期、時代はどう動く(三)

社会主義世界体制崩壊後、資本主義的生産様式に一元化された世界は、新たな動揺と混乱に歩みを進めつつあるように見える。

第一に、世界的な競争激化が経済・政治の「グローバル化」(世界化)のかけ声と反して、国家とは何かという旧くて新しい問題を歴史の俎上にのせていることである。科学的社会主義の理論の創始者たちは国家をこう論じた。

「近代国家権力なるものは、全ブルジョア階級の共同事務を管理する委員会にすぎない」(共産党宣言)、「国家はけつして外部から社会に押しつけられた権力ではない。社会から生まれながら社会のうえに立ち、社会にたいしますます外的なものとなってゆくこの権力が、国家である」(家族・私有財産および国家の起源)。

社会主義世界体制が姿を消した今、われわれはマルクス、エンゲルス、レーニンの古典から新ためて科学的社会主義の原則について学び返す好機である。

第二に、国連、EU(欧州連合)の通貨統一、WTO(世界貿易機関)をめぐり、国家は姿を消すどころか、ますます前面に立ち現れている。国連改革でアメリカは「国連の下に米軍をおくことはできない」「徹底改革か撤退か」と、ガリ事務総長おろしにシヤカリキのありさまだし、EUでは通貨統一をめぐり、「国益」が前面に押し出されている。さらにWTOでも①シヨウチュウの税率問題、②保険、通信、紙・紙製品をめぐる日米間の争い、③インドネシア国産車についての日本とインドネシアの抗争、④キューバ制裁強化法をめぐる米欧の対立激化といった具合だ。

第三に、領土、宗教、文化、歴史認識をめぐる紛争の激化だ。中近東ではイスラム原理主義が影響力を強め、アメリカのイラク攻撃は空振りに終わった。イスラエル、パレスチナ間ではキリスト教とイスラム教の宗教対立という形で「中東和平」に暗雲が立ちこめている。これは、イスラエルの民族主義、国家主義台頭の結果である。

東南アジアでは尖閣列島(日と中国、台湾、香港)、竹島(日と韓国)の領土問題、さらには靖国、日米安保再定義、戦後補償の問題をめぐり事態は流動化する傾向にある。元大統領二人への弾劾裁判、高度経済成長がゆきずまり、北朝鮮との問題をかかえる韓国。お伽噺しのような社会主義市場経済の拡大で沿海部と内陸部の矛盾の拡大、来年七月の香港返還、さらには人口爆発、食糧問題、エネルギー、環境問題に直面している中国。さらに「第三の革命」完遂を呼号する政府・財界の日本の動き。梶山がいう「救国政府」は、アジアでの国家主義、民族主義の台頭をさらにうながさずにはおかない。

第四に、国家主義の背後で、国内的にはどこも労資の階級対立が鮮明化する傾向を強めている。EUでは通貨統一のため徹底的な財政緊縮策がとられフランス、ドイツを中心に政府と労働組合・野党との対立が強まっている。この秋、ヨーロッパにはストライキの嵐が巻き起こりそうである。景気拡大がいわれるアメリカの内実はもつと深刻だ。株価は六千ドルに近づきつつある。かつての日本以上のバブル景気にわたっているのがアメリカだからだ。十一月四日は大統領選、クリントン政府はバブルをさらにふくらまさないでならず、そのたびにバブルの皮膜はうすくなり、破裂への道を近くする。

こうして、国家の本質が暴露される時代がかけ足で近づいているのである。現代社会が資本主義である限り、資本主義に内在する矛盾はなくなることがない。今必要なことは資本主義批判を徹底することである。それは先人の理論を先入観なく学び直し、新たな時代に適応することである。ちなみに、なぜソ連はあのように崩壊したのか。マルクスやエンゲルス、レーニンの理論を空疎な訓古学、お経としたからである。(滝野 忠)

# 「社会党・総評ブロック」の終焉

―自治労臨時大会傍聴記―

労働戦線再編成のツケがブーメランとなり、旧社会党支持組合を直撃している。ユニオン連合結成から七年、旧社会党は民主党結成とともに崩壊状況となった。それとともに、旧社会党支持組合は「新しいお友達」を求め、迷走を開始した。九月二十九日、旧社会党支持組合でつくる「社民党と連帯する会」「民主・リベラル新党推進労働組合」の中心組合、自治労、私鉄総連が「民主党支援を基軸」に、衆院選に臨むことを決めた。社民党への支援は「個別にとりくむ」とのことだ。

「総評・社会党ブロック」と総称され、安保や三池のたたかいに象徴された労働組合と政党の支持協力関係の終焉である。安保は「再定義」で領域を拡大し、三池炭鉱は閉山計画が進行している。いわゆる「五五年体制」の幕引きである。これが（資料1）の「連帯する会・推進労働組合の合同単産会議」決定の帰結である。

労働組合がなぜ今、民主党支援なのか。組合員一人ひとりがおそらくよく知り、なんとかしなくてはと思っていることだろう。

組合は今、かつてない危機にある。人減らしを容認することで、組合の存在そのものが存亡の危機にあるからだ。大組合幹部の思いは組織をなんとか維持したいだ。さらに連立政権で大労働幹部は権力とともにあるうま味を知ってしまった。だから、「消滅する政党に組織をかけることはできぬ」との想いはさらに強くなる。

五十有余年の労働運動の歴史的伝統は、「だから自民党と手を組みます」、「新進党と仲良くします」とはならぬ。大組合幹部のホンネはそうであろうとも、職場活動家、組合員はそれを許さない。とすれば、その中間項に当面の止まり木を求めることに力をつくす。それが、民主党支援の背景、本質である。

自治労臨時大会議案「新たな政治情勢に対応する自治労方針（案）」は、はしくもその一端を披瀝する。第二項「今日の政治状況に対応した政治活動の考え方」で、「政策闘争の前進にとって、労働組合の政治的影響力の確保が不可欠」としたうえで、「政策実現に責任を持つ政党との具体的協力を追求します」と書かれていることだ。

「政策実現に責任を持つ政党」とはどこか。九月二十七日までは連立与党として社民党、自民党であり、さきがけだ。ところが社民、さきがけ両党は鳩山新党で分裂、残党となった。社民現職の立候補者は七〇歳プラス・マイナス三歳の「長老」中心で数は十有余人、さきがけは現職わずか四人、立候補者も社民四〇プラスα、さきがけ一〇プラスαでとても「政策実現に責任を持つ政党」とはなりえない。

自治労大会で第二号議案「衆院選挙闘争方針」を説明した書記長は、協力候補として「自民、新進をやむなくやる場合がある」と述べた。職場労働者の直感力はすさまじく間髪を入れず「ソレがホンネだ」とのヤジが会場にこだました。質疑で岩手の代議員が「自民、新進容認発言は認められず、訂正を」とせまった。これにたいし、書記長が答弁で「不適切とさせていただきます」と弁明にこれ努めるのだから、「自治労も地に落ちたもの」との冷やかな感情が流れるのもムべなるかなというものだ。

この日、自治労は推せん候補二〇名を公表した。民主一五、社民三、無所属二がその内訳だ。その内実は伝えられるところでは、新潟五区の無所属候補は自民、新進、自由連合、民主の推せん。もう一人の無所属は山形三区の連合候補で新進が推せん。高知一区の現職は自民推せんのことだ。書記長の提案説明どおりのことがすでおこなわれている。

労働組合の変質が旧社会党を崩壊させ、旧社会党の崩壊が、総保守体制への接着材となる民主党を労働の「支援政党」とした。「総評・社会党ブロック」の時代は終わった。社民党、土井氏への想いを払拭し、新たな時代にふさわしい政党に力を注ぐときだ。（A）

## 資料1「連帯する会」「推進労組会議」合同単産代表者会議（九六・九・一九） 「民主党支援」を基軸にたたかう

一、私たちは昨年来、「民主・リベラル新党」の結成推進のため、労働組合の立場を踏まえ結束して努力してきた。それは、自民党と新進党に収斂されることは国民の期待とかけ離れてしまうこと、勤労者・市民の生活感覚に根ざしたもう一つの政党が待ったなしの課題である、という共通の危機感と認識とによるものだった。

二、私たちは、九月十一日に結成を呼びかけられた「民主党」の理念・政策は、私たちが求めてきたものとおおむね合致するものと受け止めた。十七日に設立委員会が発足した「民主党」は私たちが期待する政党像として完成されたものではないにしても、その第一階段が結実しつつあるものと評価する。社会民主党も十二日の幹事会で「理念・政策は合致しており、評価できる」として、所属の国会議員が自らの判断と責任で新しい政党に参加することを了承するとともに、総選挙では民主党を支援して闘うとの見解を明らかにした。

三、しかし、社民党は十八日の常任幹事会で突然、大会で決定した「次期総選挙は新党で闘う」という方針を転換し、新党に向けた具体的取り組みがないまま「総選挙は社会民主党として闘う」ことを決定した。これは、社会民主党が私たちの期待に答えられず、支持者への公約を実現できなかったものとして、深い失望感を抱かざるをえない。

四、新しい政治勢力形成に努力してきた労働組合にとって、厳しい状況ではあるが、私たちはこれまでの努力を継続し、さらに本格的な「民主・リベラル勢力」の形成を展望して、目前に迫った総選挙を選挙区・比例区を通して「民主党支援」を基軸に闘う。地域事情や組織事情によって想定される社会民主党などへの対応については個別に取り組んでいく。このため、さらに結束を固め、ただちに「第四一回衆議院議員総選挙・労働組合選挙対策会議」（略称・「労組選対」）を発足させるとともに、各比例ブロック・都道府県でも同様の体制を確立するよう要請する。

### 資料2 自治労選挙闘争方針（九六・九・二九）

## 労働組合の団結を重視

①自治労は、「新しい政治勢力」の基盤形成に努力してきた今日の到達点をふまえ、民主党の結成を「新しい政治勢力」の第一階段が結実しつつあるものと評価します。

②民主・リベラル新党推進労組会議と社民党と連帯する会に結集する四〇単産の結束した取り組みが「新しい政治勢力」の基盤形成に大きな役割を果たしてきたことをふまえ、今後も労働組合の団結を重視した取り組みを進めます。

③衆議院選挙は、政治状況を保守二党に収れんさせない重要なたたかいとして、本格的な民主・リベラル勢力の結集を展望し、選挙区・比例区を通して民主党への支援・協力を基軸にたたかいます。地域事情や組織事情によって想定される社会民主党などへの対応については、個別に取り組んでいきます。

④自治労と政党との関係については、「(一)今日の政治状況に対応した政治活動の考え方を基本に、二一世紀にむけて勤労者・市民の期待を背景に政権の中核を担いよう本格的な民主・リベラル勢力の結集を完成させていくという視点に立って、選挙後、決定します。自治労は、そのような新しい政治勢力の基盤形成に積極的に参加し、私たちが期待する政治状況を主体的に切り拓いていきます。」

## 多国籍企業下の労働組合の役割痛感

—友情と連帯深めた訪米交流—

解雇された労働者と家族に国境はない

労働組合の無力化と労使関係を破壊する内容としか思われない、労働協約の一方的改悪に端を発したブリヂストン（BS）の米子会社、ブリヂストン・ファイアーストーン（BSFS）争議は、十カ月に及ぶストライキ中に会社側が二千三百人の代替労働者を正規採用した「血の入れ替え」により大量解雇争議として丸二年が経過し、今なお五百人近い労働者とその家族が闘い続けている。

会社側が提案した協約内容は、○七時間三交代労働を十二時間二交代労働へのシフト。○日額\$6の賃下や諸手当のカット。○交代勤務の通年操業で、建国記念日・レイバデー・クリスマス等の祝日や土・日の出勤強要。○社会保障の労働者負担増等々であり、組合側に対して大幅に譲歩を迫る内容であった。会社側は強硬な姿勢でこの協約を押しつけ、組合がストに入らざるを得ない状況が作られた。

レーガン政権時代に、労組の弱体化を狙って航空管制官のストに対する解雇・代替要員の正式採用（血の入れ替え）パーマネント・リプレイスメント）が強行されてから、「ストの代替雇用の権利が認められているがスト終了と共に復職させる」というアメリカの伝統的な労使のルールが踏みじられ、それ以降の労使紛争で組合がストを打つと、たびたびこのような血の入れ替えが行われるようになったという。

BSFS資本が、労働組合を嫌悪し組合潰しを狙ってストに追い込み、「血の入れ替え」を行ったのは明らかである。

これは、日本の国鉄改革⇨国労潰しや民間争議と極めて酷似しているといえる。

「解雇された労働者と家族の苦しみは国境は無い」。

昨年九月に来日した、BSFSの解雇されたUSWA（全米鉄鋼労組）組合員・家族の代表団と交流・連帯行動を通して、国労闘争団とその家族は言葉が通じなくとも、同じ苦しみや気持ちを共有していることを実感させられた。

そして、東京のBS本社前での抗議行動に、多くの単産から支援の仲間が結集し、改めて労働組合の役割と国際連帯の重要性を再認識する機会を得られ、国労の集会にUSWAのベッカー委員長からメッセージが届けられた。

そして今回、多くの皆さんの協力のもと八月二十八日から九月五日の日程で、闘争団全国連絡会議の神宮議長を団長に、全水労・東水労の谷口副委員長を副団長として、BSFS支援・連帯する会から八名、闘争団からは家族会的一名を含む十名が参加した、総勢十八名の訪米交流団が派遣された。

FS本社デモなどに「統社会」のカゲ

USWAの第七地域本部（デイストリクト7）イリノイ州・インディアナ州の百六十ある支部を統括する地域本部。こうした地域本部が全米に十三あり、USWAの中央本部はピッツバーグにある。）のオスカー・サンチエズ氏（昨年訪日代表団々長）らに迎えら

れた私たちは、予定していた日本領事館への要請は民主党大会にクリントン大統領が出席するため警備が厳しく中止したが、シカゴ・デモイン・ディケーター・デトロイト・ナッシュビルと訪問した先のUSWA・BSFS組合員・家族との共同行動である、マスターケアー（FSの特約小売り店）や各地の工場、ショッピングモール付近の交差点などでの抗議行動、不買要請、ビラ配布、FS本社への抗議及び申し入れなどのデモンストレーションは予定通り行うことができ、各地のマスコミの注目も高く新聞やTVで紹介され、他の労働者から強く支持・支援されていることを実感できた。

特約店や営業所への申し入れでは、直ちに警官を呼ばれたがトラブルもなかった。しかし、ナッシュビルの本社では市警本部から覆面車を入れて八台もパトカーが来る物々しい状況をむかえ、会社側の態度如何によっては逮捕・拘留されて帰国が延びたかも知れなかった。幸い、特約店から電話での申し入れに対応した労務担当と広報部長が、代表者と通訳だけならと要請に応じたので無事に帰国することができた。

警察の態度は会社側の立場に立っているように見えるが、ちゃんと双方の意見を聞いて物事に対処するという中立の姿勢を示した。しかし、我々が不用意な行動を取れば容赦なく逮捕されるであろうということや、銃社会であるアメリカを充分に意識させた警官の態度を見て、私たち訪米団は皆緊張していたと思う。

#### ドロシーさん、バーバラさんと再会

昨年家族で来日したローカル310（USWAの支部組織）の副委員長ポール・ガナーデイ氏（現アイオワ州議会議員。デモインはアイオワの州都でありポールさんに案内され州会議事堂で知事要請を行ったが、知事が不在のため代理人に要旨を伝えてもらう。デモインは山梨県甲府市と姉妹都市関係で知事も国際交流に力を入れていることを知る）や、ローカル713では車椅子で来日行動のキツイ日程を頑張り抜いたドロシーさん達と再会することもできた。家族会の柳瀬さんも久留米で交流を深めたバーバラさんから、「私たちは二年目の闘いだ貴方達は十年闘っている。私も絶対に負けないし、貴方に会えたこと、会って話せたことを忘れません。」という再会の言葉をいただき目頭を熱くしていた。手作りバーガーやサラダを囲んでの交流会の中で、職場や家族の人間関係を壊された実態と現状を聞き、解雇された者の実態に日米の違いは全く無いことや、非人道的な労務政策をとる企業に対する怒りと、反撃に向けて共に頑張ろうという連帯感や友情を深め合う交流ができた。

#### レイバーデーに先頭でデモ

レイバーデー（勤労感謝の日）のデモ・パレードに参加したデトロイトでは、国際連帯で日本から来たことに注目され、参加者数が二十万人と予想されるデモ隊の先頭部隊を行進した。産別ごとに創意工夫を凝らしたデモは、特殊車両や大型トレーラーを始め救急車なども参加していた。市内で最も大きな労使紛争を抱えるデトロイト新聞社前には特設ステージが設けられ、デトロイト新聞社、フリー・プレス社のスト破り組合員の解雇攻撃に抗議する大集会が開かれた。広い通りを埋め尽くす労働者と多くのマスコミ関係者の注目する中、壇上に紹介された神宮団長の訴えと連帯し共に闘う決意表明は盛大な拍手と声援に包まれた。

「正義のキャンペーン」と名付けられたキャンペーン・ジャスティスは、最後の訪問地でありB S F S本社の目の前にある闘争の最前線基地で、大きなテナント事務所に各地のローカルから組合員・家族が交代で十人前後常駐して抗議行動を継続し続けている。

多数の日系企業があるナッシュビルで、土地を借り、公衆電話も引いている「正義のキャンペーン」は、様々な法的手続きや会社・州政府からの圧力、脱退した組合員らによる嫌がらせも多数あり、大変な努力の末に維持されている「団結の砦」である。

土砂降りの雨の中、日米の労働者が一体となって本社要請・抗議を行ったことを始め、地元の鉄道労組員など横の連帯が見られた各地の行動、各ローカルの組合員・家族と友情を深めた交流会や、ステイリー・キャタピラー・デトロイト新聞など争議の当該者との交流・連帯行動は、今後の運動への大きな自信と財産になり、この訪米交流団の初期の目的が十分に達せられたと確信している。

ディストリクト7のジャック・パートン団長からは、日本での連帯行動へのお礼と訪米に対する歓迎の挨拶に続き、国鉄闘争に対してピッツバーグで開かれる国際会議で緊急命令の要請を取り組むことを約束され、国労の闘いや支援連帯する会から参加した仲間たちの積極的な交流で、日本の労働運動と労働争議に対する理解や支持も得られたと思う。

#### 会社代弁者の組合幹部にノー

アメリカ労働運動（争議）の現状は、多くの組合で組織率の低下に悩まされ、官僚的で会社のいいなりの上部機関や役員に対する不審や、切り下げられる労働条件への不平・不満が大きくなっている。また、経営団体が日本企業の労務政策を支持していることや、企業が労働組合のイメーজダウンにつながる悪宣伝に力を入れ、裁判所は使用者の申し立てを受けて労働組合のデモンストレーションに対する規制を命じるなど、大変厳しい状況下に置かれている。

しかし多くの組合で、会社の代弁者あるいは警察官のような組合幹部にノー（もうあなたは要らない）と言いついており、いったん争議となれば日本の争議と同じように取引先やユーザー闘争・背景資本攻めなどのコーポレート・キャンペーンを、デモンストレーションと同時に平行して取り組む戦術を国内外で展開し、労働組合の強化と復権を目指した産別の合併、未組織労働者対策、末端組合員のコミュニケーションを深める組織強化（団結力を高める）に力を入れている。

今回の訪米交流に参加する機会を得られて、企業の多国籍化に伴う労働組合の役割と任務を改めて考えさせられ、連帯と交流を通して今後の国際連帯運動の重要性と発展・強化を痛感し、とても貴重な経験をさせていただいたと感じています。

重要な任務を担われた神宮氏、谷口氏、メインの通訳とツアコンの任を果たした全国一般なんぶの石塚さんを始め、準備に携わった多くの方々、ご協力をいただいた各団体・個人、私たちを快く受け入れていただいたUSWAの皆様は、心から感謝とお礼を申し上げます。

太平洋を越えた連帯と友情は私たちの胸に深く刻まれ、国鉄闘争や全ての労働争議の勝利に向けて、彼らと共に頑張らねばと決意をあらたにしています。

（訪米交流団事務局＝国労闘争団全国連絡会議＝菊池清志）

◇投稿◇

## プロレタリアのイデオロギー

われわれの運動についての試論

## 運動は楽しみ

もんじゅステッカーがなかなかさばかれてゆかない。窓口のところで滞留している。そこで思い切って代金を請求して、領収した。窓口担当者は怒っていた。「こんなもん運動じゃない」と。

確かに事務的すぎたかも知れない。プリペイドにすれば、代金回収のためにもステッカーが各活動家に押しつけられてゆくのではないかと期待していたのだが…。

沖縄意見広告ももんじゅステッカーも巻町ハンカチも核実験座りこみも運動である。こちらから相手に働きかける。相手のリアクションを観察する。時には気持ちの上での共鳴をこころよく味わう。次の働きかけは何かを考え、捜そうとする。これが運動。

活動家の側がイデオロギーを失っているかどうか？ 一般の労働者が活動家に働きかけてくる。活動家のリアクションを観察される。

次にどう持つてゆけばこいつをもっと仕事潰けにできるか思案される。これも運動。Q C運動活動家が主体として自己確立をめざすことを忘れるようになると、Q C運動にまきこまれた実験、観察対象となる。現にそうなりつつある。

「ちよこつと切り抜き」なども誰もマネのできない運動ではないのにほとんど誰も自分でやってみる気もおこさない。毎日の新聞やニュースに無自覚になつていっているのでは？ 夜をどうすごしているのか、朝刊は読んでいるのか？ 昼休みに何をしているのか？ 主体側が意識すれば、活用できることがいっぱいあるのではないか？ 組合員とどんな話をし、どう思い、次に何を働きかけるのか？ それを楽しめないのは悲しいこと。毎日そのくり返しにすぎないけれど、それなしに選挙の時だけよろしくと言われても判断のしようがないのでは？

## 労働者の保守化—内容

もつとも、こちらの働きかけを続けているのになかなか活動家は増殖してゆかない。そのわけは実に奥深いところにある。労働者総体の保守化というトレンドの中で革新派でやっているのだから孤立している。レーニンが『何をなすべきか』の中で、

「労働者階級は自然発生的に社会主義に引きつけられる、としばしば言われている。このことは、次の意味ではまったく正しい。すなわち、社会主義理論は、最も深く、また最も正しく労働者階級の困苦の原因を示しているので、もしこの理論自身が自然発生的に降伏さえしなければ、もしそれが自然発生的性を自己に従属させさえすれば、労働者はこの理論をさわめて容易にわがものにする、という意味である。普通ならこれは自明なことだが、『ラボーチュエ・デーロ』は、まさにこういう自明なことを忘れ、また歪曲するのである。労働者階級は自然発生的に社会主義に引きつけられるが、それにもかかわらず、労働者に自然発生的に最も多く押しつけられてくるものは、最も普及している（そして、たえず多種多様なかたちで復活されている）ブルジョア・イデオロギーである。」と、労働



者が本来持っているのはプロレタリアのイデオロギーであるが労働者に毎日押しつけられるのは、ブルジョアイデオロギーだと説いているが、現代のプロレタリアにもそれは有効と言えるだろうか？

現代の労働者は資本主義のもたらした「利便性」という麻薬に毒されている。清潔でコンフォータブルな暮らし。つまり失うものは何もない労働者ではなく、資本主義が実現したアメリカナイズされた暮らしを失うことを恐れる労働者となっている。

だから「原発いらん」と言うて反発してくる。「携帯電話なんか捨てろ」と言うて反発する活動家まで発生している。労働者が資本主義の中に組みこまれて、そのユニットの中から出て来たがらない。これが労働者の保守化の内容だ。

### 労働者の保守化―その原因

どうしてこうなったのか？、それは、これまでの労働運動がやはり欧米並のくらしを目指すことに力点を置いてその物質的な欲望の満足を求めていた点で、資本家のパートナーだったからではないか。求めていたくらしはかなりの程度実現したかに見えているからではないのか。たとえそれがローンを背景とした幻にすぎないとしても。

これまでの労働者のたたかいは、それによって得た貨幣によってどんな生活を営むべきかという視点はなかった。賃上げで何を買おうと個人の勝手。するとより利便性のある商品へと欲望は売手の思うままに引きつけられてゆく。

労働者総体が学歴社会を肯定して、次から次へと出てくる新商品に目が点になっているような状態では、資本主義を否定すべくもない。資本主義を肯定したところからはプロレタリアイデオロギーは発生しない。我々活動家は自分の利便性欲望について一度疑ってかかる必要がある。

このことは、原始共産制への回帰と短絡する人が多いので困ったものだが、今のくらしのレベルダウンを口にする、活動家の多くが肩を落としてガツクリきている。それこそが我々も資本主義の一部品であることの証明なのである。どこまでのレベルダウンにとどめるかは、まず今の過剰消費を見直すところから始め、循環可能な社会を目ざせば、おのずと定まってくる。我々が脱資本主義へ進む意志を持つことなしに現代の労働者の保守化傾向を止めることはできない。我々がまず意識の上で資本主義を脱却することによって、やっと運動の主体となり得る自己というものを持つことができるようになる。このことは、今すぐに家電製品や車を捨てるということではない。我々のくらしは、それを必要とするように改造されてきた。時間をかけて改造されてきた仕組みは、直すにも時間がかかる。今すぐにでもやらねばならぬことは、これまで以上の家電まみれ生活に誘う過剰消費の先棒をかつがないことだ。携帯電話やナビゲーションが普及したら労働はどういう変化を受けることになるのかを思索し、ある意味では買えるものを買わないことが折り返し点となる。

マルクスは生産力の増大を進歩ととらえ、労働者は、高められた生産力を一気に手に入れて民主的分配を行うことを想定していた。現代資本主義は、すでに過剰生産のたうちまわる資本主義であり、政府購買を含め、過剰に消費を刺激することによって、過剰生産に相対しようとしている。一方で原発の電気が三〇%を超えた云々と宣伝しながら、他方で「農業でもっと電気を使えないものか」と市場を開拓している。原発止めても良いよう

に三〇%の電力節減にむかって進めば良い。

### 「モノ不足」の時代と「モノ余り」の時代

これらの帰結は産業革命の評価へと結びつかざるを得ない。自然循環型社会と産業革命とりわけ、熱機関の開発による第二次産業革命は対立する。将来無限のエネルギーを手に入れて快適生活が続けるといふのは無理になってきている。

モノを手に入れることのみに関心を持っていけば良い時代は終わった。モノの処理に困る時代に突入して、まだ何を買おうとどんなくらしをしようとする個人の勝手とはならない。モノ余りの時代の感性にモノ不足の時代の感性だけでモノ取りを続けていたのでは時代遅れとなっても仕方がないわけである。

我々は職場でのモノ取り課題のみで運動してみても、労働者から資本主義肯定の思考が取れないことを身にしみて感じてきているはずである。また、時たまの労資対立の露見によっても労働者の意識の覚醒がほんの一時のものになってしまいうことも経験してきた。

職場の労働者総体が資本主義を肯定するのに対応して、労働運動全体が保守化したわけであり、連合も社民党化もいわばその方がトレンドだったわけで、我々は無理をしている側なのである。

しかし、その無理、つっぱりにも限界が見えはじめ、我々が本来の主張を失いかけている。この間の様々な活動家間の物の見方の違いは、それをあらわしている。

トレンドイヤーになれば楽だが、この先泥沼の資本主義コンペ（競争）にまきこまれてしまう。余りにバカくさい。ここまで来て我々が自分の姿勢を保とうとするものすごい圧力がかかってくる。そしてそれは職場の労働者との根気のある運動のかけ合いの中で、新しく、資本主義を否定する人々を獲得することなしには到底無理な課題なのだ。

労働者への働きかけのナカミを失ってしまえば我々の方が改造されてしまう。その意味で毎日が勝負している職場、それが職場だ。我々がおとなしくしていても、相手は仕かけているのだから、職場闘争が貫徹しているのである。

新しい職場に配置されて、「この職場を変えるには三年かかる」と言うならば、第一年次には何をするのか、二年次にはどこまで引き上げるのか自分の目標を持って、では明日は誰に何をしかけるのかという具体的な方針を持っていなければ、一〇年経っても変わらないどころか逆にひどくなることになるだろう。

（未完）

### 資料3 連合と政党との関係について（九六・一〇・三）

#### 民主、新進党を中心に社民、さきがけとも「協力・協調」

連合の政策・制度課題の実現に向けた政党との関係は、政界再編の過渡的状況を見極めながら、連合の政策・制度課題の実現に向けた生活重視の政策の合意を基本に、これまでの関係をふまえて、新進党、民主党、社民党、さきがけとの協力・協調関係を推進する。民主改革連合については従来どおり、支持協力関係とする。

## 『首切り』は正義と政府関係文書は主張

政府関係文書を手当たりしだい読んだ。『経済白書』、『通商白書』、『世界経済白書』、『労働白書』、『海外労働白書』、『日本海運の現状』等だ。

大きく変わる世界の政治と経済、急速に進展するグローバル化と競争による産業、経済の構造転換策、雇用（失業）問題が大テーマで、政府・財界の目線で「明日の日本」が描かれる。

まず驚かされるのは、すべての政府関係文書の問題意識が統一されていることだ。『通商白書』は、「ダイナミックな国際分業関係の進展を経済発展に生かす必要」との認識から、「国内の高コスト構造の是正、イノベーションの促進を通じて、日本を国際分業の核地として日本企業のみならず外国企業にとっても投資先として魅力あるものとするための経済構造改革の推進が不可欠」と述べる。『労働白書』の副題は「人材育成と能力開発を通じて経済社会の構造変化への対応」、『海外労働白書』のそれは「主要国における人材育成への取り組み」とされ、『経済白書』は「改革が展望を切り拓く」。モノづくりにひた走ってきた日本だが、構造転換をなしとげるためにはヒトづくりが、支配階級の最大の関心事で、それを集約的に示すのが中教審の答申だ。

第二には、白書の類が学術的幻想の色濃くしていることだ。昨今の官僚は大学教師と役人の世界を行ったり来たりしている。『経済白書』執筆責任者は経企庁↓国立大学教師↓経企庁、大蔵省の現国際金融局長は大蔵省↓国立大学教師↓大蔵省といった流れ者だ。NHK大河ドラマ『信長』の筆者は通産省の落ちこおほれ組。各界「論客」現役、老人ふくめ、なんと官僚出身が多いことか。内閣官房副長官が主催する「事務次官会議」の結論がアツという間に世論となる仕組みだ。

第三に、政府文書が高いことだ。『海外労働白書』は二千八百円、『労働白書』でも二千円、『通商白書』のダイジェスト版が千円もするのだから。

これまで目線が勤労者にもっとも近いと云われた『経済白書』を中心に、政府・権力が推進する「構造改革」、働く者の生活をどうしようとしているのか。

『経済白書』、第一回めの白書（『経済実相報告』）から五〇回め。第一回白書では、「国土の荒廃」、「企業設備の老朽化」、「国民体位の低下」の言葉が目を引く。この五〇年、日本経済はまるでお伽の国に入ったかの状況を呈した。

ドルとの対比で円をみると、一ドル＝三六〇円（一九四九年）、三〇八円（七一年）、年一七〇円台（七八年）、一〇〇円超（九四年）、七〇円台（九五年）、現在位一〇八円前後と三倍強切り上がった。「世界の工場」アメリカは一九六〇年、世界のGDPの六〇%で日本は六%にすぎなかった。ドルの減価は米・日の力関係にも変化を与え、両国のGDP対世界比は米二四%、日米一八%となった。日本は三倍強に肥え太り、米は三倍弱やせ細った。

お伽ばなしのような高度成長に終わりがきた。平成以降、金融恐慌が日本資本主義を揺さぶり始めたのだ。「産業・経済構造の調整」との言葉が、「調整をこえて新たな展開をめざす日本経済」（九二年）、「厳しい調整を越えて新たなフロンテアへ」（九四年）というよ

うに、白書の副題とされたのは九二年からだ。

今年の白書は三章立てで、「今回の景気局面の評価」「産業調整を見る視点」「転換期にある日本経済システム」からなる。ポイントは①日本経済の古いシステムとその限界、②産業構造「改編」の視点と政策、③その結果生ずる大量失業等の働らく者への犠牲転化の方策は「厚生白書」「労働白書」等におまかせである。

日本経済の古いシステムとは何か。白書はその構造を「『重層型』産業構造」としてとらえる。具体的には鉄や自動車、電機のような比較優位産業、中小企業にあらわされる比較劣位産業、交通・運輸、流通、公務部門に典型的な非貿易財産業という「三つの重なった層」という。比較劣位産業が一九六〇年代以降、日本経済を牽引した。しかし、貿易黒字、円高、製造業の海外移転で「重層型産業構造」に限界があらわれ、古い経済システムが「日本経済の自らの首をしめる」ようになった。だから、白書はこれまでの「重層構造」を改革しなければならぬというものだ。

次に問題になるのは重層構造を支えた「古いシステム」とは何かで、それらは①メイン・バンクシステムを柱とする「金融仲介システム」、②三種の神器に表徴される「雇用システム」、③系列にいいあらわされる「企業間システム」、④規制政策による「公共部門」といわれる。

では、古い産業構造を変える方策は何か。白書は「重層構造の底上げ」という。具体的にはどういうことか。白書の執筆責任者は「比較劣位産業と非貿易財産業の実力アップ」で、そのテコは「非貿易財産業に大競争を反映させる」こと、「規制の緩和をさらに進める」ことだという。「比較劣位産業」「非貿易産業」など、一般庶民には分りにくい用語が使われているが、生産性の低い産業、公的部門は切り捨てろというわけだ。

この理論はまさに資本の論理で、経団連や日経連がいう「二千万失業時代」の主張と共通する。そこに新たな問題が生ずる。非貿易財産業の生産性向上と雇用問題をどう両立させるかとの「難問」である。「海外労働白書」は「失業は構造的問題」といい、「労働白書」は「失業者は過去最高水準で推移」と危機感をあおり、その対策として「人材育成を」強調する。

失業（雇用）問題はヨーロッパ、アメリカの最大課題だが、改善の傾向はまったくない。ME化による技術革新はとめどもない状況で、今日修得した技術は一夜にしてふるくさくとなる。とすれば企業が企業内教育で育てた熟練工もいつボロ雑巾になるか分からないから、終身雇用の制度なんてトンデモナイとなり、日経連がこれからの「マップ・ロード」というブルーバード・プランと重なる。

ドドイツではないが、前号で紹介した「ブルーバード・プラン」とかけてなんと解く、その心は、「賃金システムの柔軟性と、内部・外部の両労働市場における労働力の充実、さらに両市場をソゴのない行き来を可能にする労働力の流動化であり、それを阻害しない労働法制と社会補償制度の設計」だというのである。

こうして『経済白書』は、「効率重視の経済政策」を全面的に主張する。

(T)

## 反失業、反差別の連帯の取り組み強める

— 嵐のように進む公務員のパート化の波 —

規制緩和という言葉が大手を振っている。中小企業保護、農業保護などいわゆる「保護」政策を排し、競争を組織するということだ。とりわけ労働者保護の撤廃が中軸になっている。世界的な資本の競争に勝ち抜くには大企業にとって邪魔者となる規制はとっ払う。これが規制緩和である。先日会合で遅くなり、東灘からタクシーを拾った。夜十一時頃だった。なんと女性ドライバーだった。タクシーに女性が進出していたのは知っていたが、深夜に乗り合わせたのは初めてだ。彼女いわく、やはり女の深夜運転はいろんな問題がある。他社では女性には昼間だけ乗務とのところもある。何の規制もないのか。労働基準法はどうなった。

アエラが郵政省のパート公務員制度について連載した。興味深い記事なので要約引用する。▽月給は九十一万円、昇級あり、年に三ヶ月分ほどのボーナスがつく。完全週休二日制で、有給休暇もある。雇用、健保、厚生年金保険に加入し、二年毎に契約更新するが再任もある(六十五歳まで)。正式には「郵政短時間職員」という。募集するのは郵便局長だ。▽採用は二千三百人余で、将来は一人程度までに増やす計画。

▽(郵政省の言い分) 国家公務員の定員管理を進めてきたが、機械化、合理化にも限界がある。年末年始などにはアルバイトを雇っているが、通常でも朝夕が忙しく仕事が特殊なので、弾力的な雇用制度を開発した。若者が少なくなつてゆくと、主婦や高齢者に働く機会を与え、時代を先取りする。

何のことはない。新たな非正規職員の創出だ。郵政省は一方で「新昇格制度」も導入した。競争賃金制だ。アルバイト、パート公務員、差別が広がる中で、ますます労働者間の競争は激化するだろう。公務員もここまで来た。そして、公務員の定員管理を担当する総務庁は「郵政で成功すれば、国立大学、病院の看護婦や特許庁の翻訳職にも拡大されてゆく」という。しかし、問題はその後の記事である。

▽「郵政省解体論」で有名な小泉純一郎代議士の弁。「今の、国の借金は二百四十兆円にもなる。他に旧国鉄の借金二十七兆円、さらに：。一方増税をお願いするのは限界だ。民間ができることに役所が手を出す必要はない」「郵政三事業に買い手の心配はない。株式売却収入は十兆円との試算がある。公務員は三十万人減る。それに郵便局は法人税や固定資産税を払っていない。民間に任せれば税収も期待できる。」

▽郵政省は配達の機械化のため、郵便番号を七桁にし、一台一億円という自動読みとり区分機の導入を計画している。全国に普通局は千三百余、仮に一台ずつ配備するには千三百億円の投資だ。七桁を利用客に書かせながら、短時間職員を採用し、正職員の減員計画は明さない。しかも巨額の設備投資。今民営化すれば、七桁番号も巨額な投資も必要ない。

これまた行政改革、民営化に規制緩和だ。さらに、アエラは民営では五時間未満のパートは厚生年金加入を認めていないのに、四時間でも認めるのは国家公務員優遇だ。社会保険料の雇用主負担を免れるため、スーパーや外食産業などは、意識的に一日五時間未満の勤務形態によるパート募集なのに、と追及する。

何ともしずさまじい規制緩和、競争の実態ではないか。一部の学者は指摘する。「非常勤職員の採用は『補助的な仕事』に限られてきた。今回は正規職員と同じ仕事なのに、待遇は劣り、共済組合への加入や退職手当の支給がない。他の業種との兼務もOKだ。よく組員が同意したものだ」。そつだ、労働組合はどこへ行った。

ところでこの募集、一九〇〇人の採用予定に三万五千人前後が応募したという。二〇〇〇万人失業時代の現実だ。労働組合はどこへ行ったと嘆くよりも半失業、反差別の労働者連帯のとりくみを強める必要がある。

## 産業空洞化の先駆け、海運業

— 海外比率は九〇%に —

昨年の日経連の会長人事で、なぜ日本郵船の経営者が、会長になるの？と腑に落ちませんでした。しかし、運輸省発行の『日本海運の現況』を目にし、「なるほど」と思いました。今、製造業の空洞化がわれています。ところが海運（外航）では空洞化は終了してしまっているのです。製造業の海外移転比率は業種によって違いますが、全体では約一〇%。ところが海運では九〇%弱にものほり、もつとも空洞化が進んでいる業種です。

くわしくいいますと、日本は二千トン以上の船を約千三百隻運行しています。これらの船舶のうち日本に戸籍をもつのはわずか一一%にすぎませんし、さらに船員数に占める割合は一二%です。総船員数二万六千人中、日本人船員は三千百人強なのです。船は千三百隻ですから、船長、一等航海士、一等機関士以外はすべて外国人船員という状況です。

内航船についても同様です。国鉄「分割・民営化」とともに、青函連絡船が廃止されました。今、船員にとつてもつとも大きな問題は「本州・四国連絡船」です。三つの橋が計画され、児島・坂出ルートは一九八九年に完成、現在は神戸・鳴戸ルート（九七年完成予定）、尾道・今治ルート（九八年完成予定）が一部完成、工事中です。これらが完成すればフェリーは完全にノック・アウトで、あとは矢切りの渡しではありませんが、離島間の渡し船だけとなります。

内航海運も人減らしは進む一方で過去十年に一七・二%、八千五百人減少しています、何より深刻なのは船員の高齢化で、四〇歳以上が全体の七〇%を占めています（五〇歳以上は三二・七%）。ちなみに二〇代の船員は一〇・六%、三〇代は一六・五%にすぎず労働力構成はきわめて深刻です。

## ◆ 編集部便り ◆

▽三権の長、位を極めた土井さんが社民党首に復帰するとは。頼む村山氏にもうけた土井氏にも唾然とする。村山氏は社会党をつぶした当事者、土井氏は衆議院議長就任で、社会党崩壊の端初を作ったお人。そのお二人が社民党の「生き残り」に談合され、任務分担だとか。こうした右横左横が政治不信の原因なのだが、お二人ともにトント無頓着でいらっしやるようだ。

▽全国各地から選挙戦のたよりが届けられる。歴史的にはともかく、はじめての小選挙区選挙。投票率低くなるよ。自民党が負ける。というのが、最前線の声。どこが勝の？ということになるが、確信は誰にもない。民主党がマスコミのロウ兎だが、風は吹きそうにない。生まれて間もない新社会党は小選挙区三七名、ブロック二六の六三名もの候補者を擁立し、選挙戦に備える布陣を敷いた。何が何でも議席を倍増させることを期待したい。編集子も力いっぱいがんばりたい。

▽「国鉄まつり」が一〇月二〇日に開かれる。場所はいつもの亀戸中央公園。投票後、ぜひご参加を。十年余闘いつづける国労闘争団と家族、国労への連帯を深めるために

## ◇ 書評 ◇

国際スパイゾルゲの真実（NHK取材班、角川書店、下斗米伸夫）  
 ゾルゲ、引き裂かれたスパイ（ローバー・ワイマント、西木正明訳、新潮社）

歴史というものは、公式の文書だけでは、なかなかわからないものだ。「人類史の未来を切り開くために、ソ連史の解明は不可欠である」との問題意識で、堅い本、柔らかな本を読み漁っている。今日は柔らかな本を紹介する。

ゾルゲといっても、若い人はすぐピンとこないかも知れない。彼は今世紀最大のスパイである。スパイといっても、けたがちがう。当初はコミンテルン情報部の有能な研究員として、数々の研究論文を書き、二九年、赤軍諜報部にうつり、四四年、日本で処刑されるまで、中国、日本で活躍した。

第二次大戦の勝負を決定したのは、モスクワ攻防戦である。ヒットラーは、二百万の大軍、二万台の戦車、三万の飛行機を全戦線にわたり、ソ連軍を粉砕し、モスクワ郊外に迫った。この時勝負を決定したのは、東部戦線から百八十万の軍隊、五千台の戦車、八千台の飛行機の投入である。

東部戦線では、日本最強の八十万関東軍と対峙していた。この軍隊はソ連を侵略しないという確証を与えたのがゾルゲである。ソ連を勝利に導き、ファシストを消滅させたゾルゲの功績は大きい。

ゾルゲは四一年六月、ヒットラーがソ連に攻め入るとの確証を得て赤軍に情報を送っている。これを握りつぶしたのはスターリンである。コミンテルン議長、ジノヴィフ、プハリーリンを肅請し、ゾルゲをコミンテルンから赤軍に追いやったスターリンは、ゾルゲよりもヒットラーを信用したのである。この失敗を隠蔽するため、スターリンは、ゾルゲの上司赤軍諜報部長ベルジン大将を処刑した。

この間の公式の記録、事情は、「国際スパイゾルゲの真実」に詳しい。

面白いのは、「ゾルゲ、引き裂かれたスパイ」である。内容の豊かさ、文章のうまさ。ゾルゲという人間が、三十余人の女性を愛し酒にのたうちまわり、人が変わったように鋭い知性、直感力で日独ファシストを相手に活動するさまがみごとに描かれている。

全、四百三十ページ、読み出したらやめられず、夕食もそこそこに、明け方まで一気に読み終わった。久しぶりで、読書のあの充実感を味わった。何が面白いのか。著者ワイマント、訳者・西木は、二十余年、ゾルゲを追いつづけてきた人物である。豊富な資料が縦横に駆使され、ゾルゲなる人物がみごとに再生されている。直木賞作家だけに、西木の訳は躍動している。

「中国の赤い星」を書いた世界的ジャーナリスト、スメドレーも、ゾルゲと愛し合った女性の一人である。ゾルゲの「底知れないすみきったみどりの眼に女性は思わず引き寄せられる」とドイツ大使オット夫人は回想している。

近衛首相のブレイン、尾崎秀実も、このゾルゲの眼に引き寄せられた一人である。ゾルゲは鋭い知性と人間的魅力により、ドイツ、日本ファシストの最高首脳から刻々と高度情報を入れていたのである。スターリンにより、歴史から抹殺されたゾルゲは、フルシチヨフにより再生され、いま、国民的英雄としてモスクワ、ベルリンに記念像がある。（郎）

## ◇ 読者からのおたより ◇

留萌市議会がJR問題で決議 留萌市議会は九月一二日、JR北海道が和解を求める国労の申し入れ書の受け取りを拒否した問題で、「留萌市議会はJR問題の早期解決を求めるための取り組みを行ってきたが、政府仲介の意を受けて行った国鉄労働組合の申し入れに対し、JR北海道一社のみが「問題の解決は司法の場に委ねている、話し合う余地はない」とし、申し入れを拒否する事態となっている。JR北海道の態度は、正常な労使関係の確立を望む当議会の求めに反するもので、誠に遺憾である。頑（かたくな）な態度を直ちに變えて全面解決のための交渉テーブルにつくよう強く求める」とする要望決議を決議しました。文書受け取り拒否についての非難決議は、道内自治体で初めてです。この決議はJR北海道本社およびJR留萌駅に対し提出されることとなります。

(留萌・K)

支持政党の変化が面白い 先日はお疲れさまでした。激動期を生きる歴史観を身につけなければと思いました。資料送ります。私どもの労組の調査資料です。支持政党の変化が面白いと思っています。二六―二七日に神戸へ、二八―二九日は東京へ。(医療労働者・K) 三つの六千億円 偶然なのか、六千億円の税金のムダ使いが三つ、日本をにぎわしている。一つは住専への税金投入、二つは米軍への思いやり予算、三つは原発・もんじゅの建設費。三つのムダを止めれば一兆八千億円。消費税5%アップは不要になり、神戸の震災被災者も救えるのに!

(東京・Y)

売り上げ一億円突破 九月一六日、南福岡グリーンホテルでクリーンセンター福岡(CCF)の総会が開催された。総会は野田副理事長のあいさつで始まり、神宮理事長は「この一年間の皆さんのがんばりの中で一億円を軽く突破する事業収入があった。まだまだ不十分さもあるが、充分な議論で総括と来年の事業計画を決めてほしい」とあいさつし、組合員の一年間の苦勞をねぎらった。場所を移しての懇親会は日頃の仕事で日に焼けた顔をほころばせながらビール片手に楽しい談笑がつづいた。

(クリーンセンター・福岡)

編集部より 不景気の時代に事業拡大、おみごと。

震災リストラ 震災リストラで、日経連の新时代的の日本的経営―総パート化の前倒しがされている。震災復興は臨時職員を雇うという状況に見られるように、被災地で先鋭化した総パート化の問題を全労働者の課題として確認する場としたい。いやする必要があるのではない。労働運動の立て直しをしたい。(コミュニティ・ユニオン)

楽天的に 誌代納入おくれてすみません。小生は自治労単組の役員としてがんばっています。情勢は厳しいですが、楽天的に少しずつ前進したい。(自治労・T)

ぬれ落ち葉 民主党とやらができ社民党の多くがナダレ込もうとしています。鳩山氏に来て欲しくないといわれる面々もぬれ落ち葉の如くつきまとおうとしています。さて「マルクス・レーニン主義者」の集団はどうされるのでしょうか。ここまできたら新社会党の発展に集中すべきではないでしょうか。(東京・M)

「複雑な気持」に一言 第六四七号の読者だよりの欄の松本のAさんの「複雑な気持」を讀ませてもらって「複雑な気持」となった。管理者・当局に痛めつけられた労働者の立場からすれば当然な気持ちとも思うが、このような気分が支配しているようでは、とうてい「統一戦線」など展望できないと思ってしまう。まじめな方ほどこういう傾向が強いと懸念する。飛躍するかもしれないが、「組織・機関」のしがらみから社民党に残った旧社会党員に新社会党に行った人から「近親憎悪」的対応がなければ幸いだ。(東京・M) 総選挙勝利! 新社会党総選挙勝利に全力をあげよう。労働者を裏切りつづける連合、社民党大幹部へのしかえしだ。(静岡・A病院にて)

編集部より 入院されているんですか。一日も早い回復で新社会党の大勝利を。